

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第73期中
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 キーコーヒー株式会社

【英訳名】 KEY COFFEE INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴田 裕

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋2丁目34番4号

【電話番号】 03(3433)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 手塚 武士

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋2丁目34番4号

【電話番号】 03(3433)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 手塚 武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第72期	第73期	第72期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	37,480	38,735	73,800
経常利益	(百万円)	1,121	617	867
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	786	363	180
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	956	315	722
純資産額	(百万円)	31,379	31,177	30,971
総資産額	(百万円)	53,948	58,522	54,832
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	36.72	16.98	8.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.6	52.7	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	480	1,917	481
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,178	546	1,689
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,087	2,736	1,741
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	4,568	4,952	4,667

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

< 連結経営成績 >

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年増減	前年増減率
売上高	37,480	38,735	1,255	3.3%
営業利益	1,041	550	491	47.2%
経常利益	1,121	617	503	44.9%
親会社株主に帰属 する中間純利益	786	363	422	53.8%

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、引き続き景気が緩やかに回復しています。雇用・所得環境が改善する下で、政府や日銀の各種政策の効果もあって、今後もこの状況が続くことが期待されています。一方で、海外の経済・物価情勢や国際金融資本市場及び資源価格の動向など、経済や物価を巡る不確実性は高く、金融・為替市場の動きを注視する必要があります。

コーヒー業界につきましては、国内におけるコーヒーの生豆輸入量及び消費量が、前年に比べとも増加しました。業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、国際コーヒー機関(ICO)が公表するICO複合指標価格が、2024年4月以降1ポンド当たり200セントを超えて急騰しました。その後、短期間で一貫した上昇傾向をたどり、直近では250セントを突破し高値圏で推移しています。為替相場につきましては、2024年4月以降1ドル150円を超える円安基調が続き、一時160円台となる円安水準がありました。7月以降は円高ドル安方向の動きとなりましたが、140円を超える水準となっています。以上の2つの要因から、コーヒーの製造に必要な原材料の価格は、過去5年間のうち最も高い水準で推移しました。



(コーヒー生豆相場: ICO複合指標価格)

このような状況の下、当社は「コーヒーを究めよう。お客様を見つめよう。そして、心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう。」という企業理念を果たすため、長年にわたり培った「品質第一主義」に基づき、「事業構造の改革」、「収益力強化」及び「グループ総合力強化」を3つの柱とし、新たな需要の創出や生活者のニーズにお応えする商品開発、お取引先の業績向上に寄与する企画提案型の営業活動を推進してまいりました。

当社は、2030年までに目指す姿として掲げた「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」に則り、喫茶文化の承継と持続可能なコーヒー栽培を実現する事業活動を行っています。当社の中部工場（愛知県春日井市）では、太陽光発電パネル等の活用を実施し、すべての使用電力を再生可能エネルギーへ転換しました。持続可能なコーヒー生産を実現すべく2022年に立ち上げた社長直轄部門「コーヒーの未来部」では、発足以降、産学官連携を強化しています。2024年5月には、コーヒーに関する国際的な研究機関であるワールド・コーヒー・リサーチ（WCR）のアジア初となるボードメンバーに代表取締役社長が就任し、コーヒーの2050年問題の解決に向け生産者の支援強化に取り組んでいます。当社では、サステナビリティレポートを2023年から発行しています。2024年9月に「キーコーヒー サステナビリティレポート2024」を公表し、持続可能な社会に向けてサステナビリティに関する方針や取り組み内容を紹介しています。2020年8月に創業100周年を迎えた当社は、2世紀企業に向けた新たな歩みをスタートしています。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は387億35百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は5億50百万円（前年同期比47.2%減）、経常利益は6億17百万円（前年同期比44.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億63百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

<セグメント別経営成績>

（単位：百万円）

事業区分	売上高				営業利益			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年 増減	前年 増減率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年 増減	前年 増減率
コーヒー 関連事業	33,209	34,631	1,422	4.3%	1,095	571	524	47.8%
飲食関連事業	2,104	2,063	41	2.0%	15	3	19	-
その他	2,166	2,040	125	5.8%	243	271	27	11.4%
調整額	-	-	-	-	282	296	14	-
合計	37,480	38,735	1,255	3.3%	1,041	550	491	47.2%

（コーヒー関連事業）

コーヒー関連事業は、業務用市場、家庭用市場、原料用市場から構成されています。

業務用市場では、喫茶店・ホテル・レストランなど飲食店等への営業を行い、コーヒーを軸に食材・ドリンク等の幅広い商品をお客様のニーズに沿って提案しています。

商品の販売につきましては、引き続きトアルコトラジャ、氷温熟成珈琲及び認証農園産コーヒーなど、付加価値の高いコーヒーの販売を推進しました。加えて、日本初上陸となった自然素材のコーヒー用ニュージーランド産フレーバーシロップ「SHOTT」やリプトン紅茶商品の販路拡大に努めました。また、取引関係の強化を目的に全国各地でお取引先向けのコーヒーセミナーを実施しました。2024年9月には、お取引先の店舗活性化を目的とした業務用商材の提案会を開催しました。業務用商品の一部については、従来廃棄されていたコーヒー生豆の麻袋を混合した環境配慮包材を商品パッケージとして世界で初めて採用し、プラスチック使用量の削減など環境対策への取り組みも積極的に進めています。カフェ開業支援の施策として取り組む様々な立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は2店舗閉店となり、導入店舗数は66店舗となります。なお、コーヒー生豆の調達価格の高騰や環境対策に関する設備投資など、さまざまなコストの増加に伴い、お取引先への業務用商品の納入価格を順次改定しました。

家庭用市場では、食品卸売業や小売業等へコーヒーや紅茶など家庭用向けの商品の販売を行っています。

商品の販売につきましては、香り豊かなコーヒーを気軽に楽しめるレギュラーコーヒー「GRAND TASTE（グランドテイスト）」ブランドより、「グランドテイスト アイスコーヒー（FP）」を発売しました。また、2023年秋に立ち上げた家庭用コーヒーブランド「KEY DOORS+（キードアーズプラス）」から「KEY DOORS+ リキッドコーヒー テトラプリズマ」2アイテムと「KEY DOORS+ 香味まるやか水出し珈琲」をリニューアル発売しました。2024年9月には、新しい味わい「グランドテイスト やさしい余韻のマイルドブレンド」を2形態で発売しました。ブランド発足より1周年を迎える「KEY DOORS+」のラインアップを拡充するため、「KEY DOORS+ スペシャルブレンド（FP）/モカブレンド（FP）」を発売しました。「KEY DOORS+（FP）」では、環境に配慮して包材の一部をプラスチックから紙へ変更しています。また、「無理せず、おいしく、カフェイン・マネジメント」をコンセプトにした「KEY DOORS+ ドリップオン カフェインひかえめ マイルドブレンド」を発売しました。ギフト商品では、中元シーズンに向けて家族で楽しめる「アイスコーヒー&ジュース&ドリンク」ギフトや、氷温熟成のまるやかな味わいが楽しめる「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」ギフトなど、夏季限定ギフトを中心に全27アイテムをラインアップしました。なお、家庭用商品につきましてもメーカー出荷価格を8月より改定しました。

原料用市場では、飲料メーカー等へ原料用コーヒーの販売を行っています。コーヒー生豆相場に連動したお取引となっています。

コーヒー関連事業における業績につきましては、売上高は増加したものの、売上原価の増加により販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、前年同期に比べ増収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるコーヒー関連事業の業績は、売上高は349億73百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は5億71百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

（飲食関連事業）

飲食関連事業は連結子会社が営んでいます。

株式会社イタリアントマトでは、旬の食材を使用した季節限定メニューを毎月投入しており、店舗オペレーションの改善や食材の廃棄ロス削減にも継続して取り組むとともに、期間限定での催事への出店など集客力の向上に努め、営業黒字を確保しました。同社店舗数は137店（直営店49店、FC店88店）となりました。

この結果、上記以外の連結子会社も含めた当中間連結会計期間における飲食関連事業の業績は、売上高は20億81百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は3百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他の区分は、コーヒー関連事業及び飲食関連事業に含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、通販事業等を含んでおります。

飲料製品製造事業を営むニック食品株式会社では、経営方針として掲げた「持続的な収益の創出」を実現すべく、工場における包装工程の自動化や昼夜シフト勤務を廃止するなど、生産性の向上策に取り組みました。また、外国人材の活用などダイバーシティ推進によって労働力の確保に努めた結果、業績は前年同期に比べ増収となりました。

通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、原材料価格、物流費などが前年度に引き続き大きく上昇する中、販売価格の引き上げ、販売促進費の抑制及び梱包の見直し等により、利益の確保に努めた結果、前年同期に比べ増益となりました。

この結果、上記以外の連結子会社も含めた当中間連結会計期間におけるその他事業の業績は、売上高は30億88百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は2億71百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

< 連結財政状態 >

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2024年9月30日	増減額
流動資産	36,473	40,184	3,710
固定資産	18,359	18,338	20
資産合計	54,832	58,522	3,689
流動負債	21,968	25,335	3,366
固定負債	1,892	2,008	116
負債合計	23,861	27,344	3,483
純資産	30,971	31,177	206
負債純資産合計	54,832	58,522	3,689

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べて36億89百万円増加し、585億22百万円となりました。

流動資産は37億10百万円増加し、401億84百万円となりました。受取手形及び売掛金の増加(15億68百万円増)、商品及び製品の増加(7億30百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(8億47百万円増)などによるものであります。

固定資産は20百万円減少し、183億38百万円となりました。有形固定資産は1億10百万円減少し、無形固定資産は77百万円増加し、投資その他の資産は12百万円増加しました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて34億83百万円増加し、273億44百万円となりました。

流動負債は33億66百万円増加し、253億35百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(14億61百万円増)、短期借入金の増加(28億74百万円増)、未払金の減少(4億74百万円減)などによるものであります。

固定負債は1億16百万円増加し、20億8百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億6百万円増加し、311億77百万円となりました。これは利益剰余金の増加(2億55百万円増)などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は49億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億84百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益6億17百万円、減価償却費4億92百万円、仕入債務の増加額14億61百万円を計上する一方、売上債権の増加額15億67百万円、棚卸資産の増加額16億65百万円、未払金の減少額4億36百万円、未払消費税等の減少額3億58百万円などの支出がありました。この結果、19億17百万円の支出となりました(前中間連結会計期間は4億80百万円の支出)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億70百万円、無形固定資産の取得による支出52百万円などにより5億46百万円の支出となりました(同会計期間は11億78百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額28億67百万円、配当金の支払額1億8百万円、リース債務の返済による支出22百万円などにより27億36百万円の収入となりました(同会計期間は20億87百万円の収入)。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は92百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,689,000	22,689,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	22,689,000	22,689,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		22,689,000		4,628		5,049

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
博友興産有限会社	東京都港区西新橋2丁目34番4号	2,270,000	10.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,849,900	8.53
キーコーヒー取引先持株会	東京都港区西新橋2丁目34番4号	611,000	2.81
柴田裕	東京都品川区	522,220	2.40
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	387,700	1.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	304,000	1.40
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	266,600	1.22
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	236,400	1.09
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	200,000	0.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	181,100	0.83
計		6,828,920	31.49

(注) 自己株式1,009,322株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、「株式給付信託(BBT)」制度により、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式266,600株は、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,009,300		
	(相互保有株式) 普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,667,200	216,672	
単元未満株式	普通株式 11,300		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	22,689,000		
総株主の議決権		216,672	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式266,600株(議決権2,666個)が含まれております。
 2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋 2丁目34番4号	1,009,300		1,009,300	4.44
(相互保有株式) 株式会社銀座ルノアール	東京都中野区中央4丁目60 番3号	1,200		1,200	0.00
計		1,010,500		1,010,500	4.45

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式266,600株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,667	4,952
受取手形及び売掛金	15,694	17,263
商品及び製品	3,204	3,934
仕掛品	265	356
原材料及び貯蔵品	11,942	12,790
その他	800	996
貸倒引当金	102	109
流動資産合計	36,473	40,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,893	3,869
機械装置及び運搬具（純額）	1,691	1,544
土地	6,428	6,428
その他（純額）	584	645
有形固定資産合計	12,597	12,487
無形固定資産		
のれん	119	110
その他	490	576
無形固定資産合計	609	686
投資その他の資産		
投資有価証券	3,843	3,824
長期貸付金	28	25
繰延税金資産	91	97
差入保証金	740	719
その他	585	632
貸倒引当金	137	134
投資その他の資産合計	5,151	5,163
固定資産合計	18,359	18,338
資産合計	54,832	58,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,323	13,785
短期借入金	5,343	8,218
未払金	2,266	1,792
未払法人税等	211	207
賞与引当金	412	318
その他	1,410	1,013
流動負債合計	21,968	25,335
固定負債		
繰延税金負債	416	456
再評価に係る繰延税金負債	478	478
株式給付引当金	86	98
その他の引当金	4	6
退職給付に係る負債	176	184
資産除去債務	417	408
その他	311	375
固定負債合計	1,892	2,008
負債合計	23,861	27,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,071	5,071
利益剰余金	25,194	25,449
自己株式	2,539	2,539
株主資本合計	32,355	32,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	721
土地再評価差額金	2,736	2,736
為替換算調整勘定	17	35
退職給付に係る調整累計額	282	221
その他の包括利益累計額合計	1,684	1,757
非支配株主持分	300	324
純資産合計	30,971	31,177
負債純資産合計	54,832	58,522

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	37,480	38,735
売上原価	29,183	31,129
売上総利益	8,296	7,605
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	651	650
荷造運搬費	1,180	1,221
車両費	206	196
貸倒引当金繰入額	14	9
役員報酬	130	126
給料及び賞与	2,239	2,227
賞与引当金繰入額	311	157
退職給付費用	31	36
福利厚生費	412	388
賃借料	370	382
減価償却費	141	151
消耗品費	104	111
研究開発費	108	92
その他	1,351	1,376
販売費及び一般管理費合計	7,254	7,054
営業利益	1,041	550
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	15	18
持分法による投資利益	20	24
不動産賃貸料	39	34
その他	35	26
営業外収益合計	111	104
営業外費用		
支払利息	19	26
為替差損	0	3
不動産賃貸費用	8	4
その他	4	2
営業外費用合計	32	36
経常利益	1,121	617
特別損失		
減損損失	17	-
特別損失合計	17	-
税金等調整前中間純利益	1,103	617
法人税、住民税及び事業税	271	153
法人税等調整額	18	78
法人税等合計	290	231
中間純利益	813	386
非支配株主に帰属する中間純利益	27	22
親会社株主に帰属する中間純利益	786	363

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	813	386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	33
為替換算調整勘定	29	20
退職給付に係る調整額	8	60
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	142	71
中間包括利益	956	315
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	926	290
非支配株主に係る中間包括利益	29	24

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,103	617
減価償却費	465	492
減損損失	17	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
賞与引当金の増減額(は減少)	116	93
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48	8
株式給付引当金の増減額(は減少)	9	11
受取利息及び受取配当金	16	19
支払利息	19	26
持分法による投資損益(は益)	20	24
売上債権の増減額(は増加)	2,152	1,567
棚卸資産の増減額(は増加)	934	1,665
仕入債務の増減額(は減少)	1,176	1,461
未払金の増減額(は減少)	367	436
未払消費税等の増減額(は減少)	296	358
その他	401	211
小計	416	1,756
利息及び配当金の受取額	13	19
持分法適用会社からの配当金の受取額	6	6
利息の支払額	21	27
法人税等の支払額	79	158
法人税等の還付額	12	-
その他	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	480	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	616	10
有形固定資産の取得による支出	472	470
有形固定資産の売却による収入	9	-
無形固定資産の取得による支出	119	52
その他	21	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,178	546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,260	2,867
配当金の支払額	108	108
リース債務の返済による支出	66	22
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,087	2,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	448	284
現金及び現金同等物の期首残高	4,120	4,667
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,568	1 4,952

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇のメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役(監査等委員である取締役を除きます。)及び取締役を兼務しない執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、監査等委員である取締役に関しては、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。))を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(a) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程(ただし、監査等委員である取締役に係る部分の制定及び改廃については、監査等委員である取締役の協議による同意を得るものといたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(b) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 570百万円、266,600株、当中間連結会計期間末 570百万円、266,600株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	4,568百万円	4,952百万円
現金及び現金同等物	4,568 "	4,952 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	108	5.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれておりま
 す。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末
 日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	151	7.00	2023年9月30日	2023年11月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれておりま
 す。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	108	5.00	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれておりま
 す。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末
 日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月28日 取締役会	普通株式	130	6.00	2024年9月30日	2024年11月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれておりま
 す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損 益計算書計 上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	33,197	2,104	35,302	2,166	37,468	-	37,468
その他の収益	12	-	12	-	12	-	12
外部顧客への売上高	33,209	2,104	35,314	2,166	37,480	-	37,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	346	7	354	1,002	1,357	1,357	-
計	33,556	2,112	35,668	3,168	38,837	1,357	37,480
セグメント利益又は損失()	1,095	15	1,080	243	1,324	282	1,041

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 2億82百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、棚卸資産の調整額8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2億87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損 益計算書計 上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	34,610	2,063	36,673	2,040	38,714	-	38,714
その他の収益	21	-	21	-	21	-	21
外部顧客への売上高	34,631	2,063	36,695	2,040	38,735	-	38,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	341	18	360	1,047	1,408	1,408	-
計	34,973	2,081	37,055	3,088	40,143	1,408	38,735
セグメント利益	571	3	575	271	847	296	550

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 2億96百万円には、セグメント間取引消去13百万円、棚卸資産の調整額5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3億15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
コーヒー関連事業	業務用市場における販売	10,781	11,240
	家庭用市場における販売	9,683	9,686
	原料用市場における販売	12,021	12,790
	その他	710	892
		33,197	34,610
飲食関連事業	レストラン売上	1,411	1,423
	商品及び製品の販売等	693	639
		2,104	2,063
その他	通販事業	1,200	1,136
	その他の事業(注2)	965	903
		2,166	2,040
	顧客との契約から生じる収益 (小計)		37,468
			38,714
	その他の収益		12
			21
	外部顧客への売上高 (合計)		37,480
			38,735

- (注) 1. コーヒー関連事業及び飲食関連事業は、セグメント情報に記載している報告セグメントであり、その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントとなります。
2. その他の事業は、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益	36円72銭	16円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	786	363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	786	363
普通株式の期中平均株式数(株)	21,413,144	21,413,111

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間266,600株、前中間連結会計期間266,600株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2024年1月10日付で連結子会社である株式会社イタリアントマトの保有株式全部及び貸付債権を、株式会社日本共創プラットフォーム(以下、「JPiX」)に譲渡すること(以下、「本件譲渡」)に関する譲渡契約をJPiXとの間で締結し、本件譲渡に向けて準備を進めておりましたが、2024年10月10日付で譲渡契約解除の意向を双方が有するに至ったため、本件譲渡は中止されることとなりました。

最終的なクローリング条件が整わなかったため譲渡契約は解除となりましたが、株式会社イタリアントマトの当中間連結会計期間における業績につきましては、店舗運営の効率化や集客力の向上に努め営業利益、経常利益及び中間純利益のいずれも利益を確保しており、損益状況の回復による財政状態の健全化に向けた経営合理化を引き続き進めております。

2 【その他】

2024年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 130,078,068円
 1株当たりの金額..... 6円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... 2024年11月22日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

キーコーヒー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
公認会計士 藤本 貴子
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 樋野 智也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーコーヒー株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

中間連結財務諸表の注記（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2024年10月10日付けで連結子会社である株式会社イタリアントマトの株式・債権譲渡契約を合意解約している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。